

企画競争説明書

業務名称： 全世界セオリー・オブ・チェンジを用いた開発効果
調査

案件番号： 19a00735

【内容構成】

- 第1 企画競争の手続き
- 第2 プロポーザル作成に係る留意事項
- 第3 特記仕様書案
- 第4 業務実施上の条件

2020年1月15日
独立行政法人国際協力機構
調達部

本説明書は、独立行政法人国際協力機構（JICA）が、民間コンサルタント等に実施を委託しようとする業務について、当該業務の内容及び委託先を選定する方法（企画競争）について説明したものです。

企画競争とは、競争参加者が提出する技術提案書（以下「プロポーザル」という。）に基づき、その企画、技術の提案、競争参加者の能力等を総合的に評価することにより、当機構にとって最も有利な契約相手方を選定する方法です。競争参加者には、この説明書及び貸与された資料に基づき、本件業務に係るプロポーザル及び見積書の提出を求めます。

なお、本説明書の第3「特記仕様書案」、第4「業務実施上の条件」は、プロポーザルを作成するにあたっての基本的な内容を示したものですので、競争参加者がその一部を補足、改善又は修補し、プロポーザルを提出することを妨げるものではありません。プロポーザルの提案内容については、最終的に契約交渉権者を行う契約交渉において、協議するものとしています。

第1 企画競争の手続き

1 公示

公示日 2020年1月15日

2 契約担当役

理事 植嶋 卓巳

3 競争に付する事項

- (1) 業務名称：全世界セオリー・オブ・チェンジを用いた開発効果調査
- (2) 業務内容：「第3 業務の目的・内容に関する事項（特記仕様書案）」のとおり
- (3) 適用される契約約款難型：
 - (○) 成果品の完成を約しその対価を支払うと規定する約款
すべての費用について消費税を課税することを想定しています。
- (4) 契約履行期間（予定）：2020年3月下旬 ～ 2020年11月

4 窓口

〒 102-8012

東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

独立行政法人 国際協力機構 調達部

【契約一課、大垣内：Ogaito.Ayumi@jica.go.jp】

注）書類の提出窓口（持参の場合）は、同ビル1階 調達部受付となります。

5 競争参加資格

(1) 消極的資格制限

以下のいずれかに該当する者は、当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。また、共同企業体の構成員となることや契約の下請負人（業務従事者を提供することを含む。以下同じ。）となることを認めません。プロポーザル提出時に何らかの文書の提出を求めるものではありませんが、必要に応じ、契約交渉の際に確認させていただきます。

- 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

具体的には、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申立てを行い、更生計画又は再生計画が発行していない法人をいいます。

2) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）第 2 条第 1 項の各号に掲げる者

具体的には、反社社会勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団員準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。

3) 独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程（平成 20 年規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

具体的には、以下のとおり取扱います。

- ① 競争開始日（プロポーザル等の提出締切日）に措置期間中である場合、競争への参加を認めない。
- ② 競争開始日（プロポーザル等の提出締切日）の翌日以降から、契約相手確定日（契約交渉権者決定日）までに措置が開始される場合、競争から排除する。
- ③ 契約相手確定日（契約交渉権者決定日）の翌日以降に措置が開始される場合、競争から排除しない。
- ④ 競争開始日（プロポーザル等の提出締切日）以前に措置が終了している場合、競争への参加を認める。

(2) 積極的資格要件

当機構の契約事務取扱細則第 5 条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

1) 全省庁統一資格

令和 01・02・03 年度全省庁統一資格を有すること。

2) 日本登記法人

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

(3) 利益相反の排除

利益相反を排除するため、本件業務の TOR（Terms of Reference）を実質的に作成する業務を先に行った者、各種評価・審査業務を行う場合であって当該業務の対象となる業務を行った者、及びその他先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断される者については、競争への参加を認めません。また、共同企業体の構成員となることや契約の下請負人となることも認めません。

具体的には、以下に掲げる者については、競争への参加を認めません。

（例：特定の排除者はありません。）

(4) 共同企業体の結成の可否

共同企業体の結成を認めます。ただし、業務主任者は、共同企業体の代表者の者とします。

共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届（様式はありません。）を作成し、プロポーザルに添付してください。結成届には、構成員の全ての社の代表者印又は社印を押印してください。

また、共同企業体構成員との再委託契約は認めません。

(5) 競争参加資格要件の確認

競争参加資格要件のうち、全省庁統一資格及び法人登記については、提示いただく全省庁統一資格業者コードに基づき確認を行います。その他の競争参加資格要件については、必要に応じ、契約交渉に際し再確認します。

6 説明書に対する質問

(1) 質問提出期限：2020年1月22日 12時

(2) 提出先・場所：上記4. 窓口

注1) 原則、電子メールによる送付としてください。

注2) 公正性・公平性確保の観点から、電話及び口頭でのご質問は、原則としてお断りしています。

(3) 回答方法：2020年1月27日までに当機構ホームページ上に行います。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

7 プロポーザル等の提出

- (1) 提出期限：2020年1月31日 12時
- (2) 提出方法：郵送又は持参
注1) 郵送の場合は、上記提出期限までに到着するものに限ります。
注2) 郵送の場合、「各種書類受領書」の提出は不要です。
- (3) 提出先・場所：上記4. 窓口
- (4) 提出書類：プロポーザル 正1部 写 4部
見積書 正1部 写 1部
- (5) プロポーザルの無効
次の各号のいずれかに該当するプロポーザルは無効とします。
 - 1) 提出期限後にプロポーザルが提出されたとき
 - 2) 提出されたプロポーザルに記名、押印がないとき
 - 3) 同一提案者から2通以上のプロポーザルが提出されたとき
 - 4) 既に受注している案件、契約交渉中の案件及び選定結果未通知の案件と業務期間が重なって同一の業務従事者の配置が計画されているとき
 - 5) 虚偽の内容が記載されているとき
 - 6) 前各号に掲げるほか、本説明書又は参照すべきガイドライン等に違反したとき
- (6) 見積書
本件業務を実施するのに必要な経費の見積書（内訳書を含む。）正1部と写1部を密封して、プロポーザルとともに提出して下さい。見積書の作成に当たっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」を参照してください。
(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)
 - 1) 「3 競争に付する事項」において、契約全体が複数の契約期間に分割されることが想定されている場合は、各期間分及び全体分の見積りをそれぞれに作成して下さい。
 - 2) 以下の費目については、別見積りとしてください。
 - a) 旅費（航空賃）
 - b) 旅費（その他：戦争特約保険料）
 - c) 一般業務費のうち安全対策経費に分類されるもの
 - d) 直接経費のうち障害のある業務従事者に係る経費に分類されるもの
 - e) その他（以下に記載の経費）
特になし
 - 3) 以下の費目については、以下に示す定額を見積もってください。
特になし
 - 4) 外貨交換レートは以下のレートを使用して見積もってください。
 - a) 現地通貨 IDR 1 = 0.007850 円
 - b) 現地通貨 PHP 1 = 2.163020 円
 - c) 現地通貨 AOA 1 = 0.229570 円
 - d) US\$ 1 = 109.428000 円
 - e) EUR 1 = 121.326000 円
 - 5) その他留意事項（以下、例）
特になし

8 プロポーザル評価と契約交渉権者決定の方法

提出されたプロポーザルは、別紙の「プロポーザル評価配点表」に示す評価項目及びその配点に基づき評価（技術評価）を行います。評価の具体的な基準や評価に当たっての視点については、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の別添資料1「プロポーザル評価の基準」及び別添資料2「コンサルタント等契約におけるプロポーザル評価の視点」を参照してください。

(URL: https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal_201211.html)

(1) 評価対象業務従事者について

プロポーザル評価配点表の「3. 業務従事予定者の経験・能力」において評価対象となる業務従事者とその想定される業務従事人月数は以下のとおりです。

1) 評価対象とする業務従事者の担当専門分野

- a) 業務主任者/事業評価
- b) 公衆衛生

2) 評価対象とする業務従事者の予定人月数

約 3.0 M/M

(2) 評価配点表以外の加点について

評価で60点以上の評価を得たプロポーザルを対象に、以下の2点について、加点・斟酌されます。

1) 若手育成加点

本案件は、業務管理グループの適用対象案件ではありませんので、「若手育成加点」は適用されません。

2) 価格点

若手育成加点の結果、各プロポーザル提出者の評価点について第1位と第2位以下との差が僅少である場合に限り、提出された見積価格を加味して契約交渉権者を決定します。

具体的には、評価点及び若手育成加点の合計の差が第1位の者の点数の2.5%以内であれば、見積価格が最も低い者に価格点として2.5点を加点し、その他の者に最低見積価格との差に応じた価格点を加点します。

具体的には以下の計算式により、下表のとおり価格点を加算します。

最低見積価格との差に係る計算式：

$$(\text{当該者の見積価格} - \text{最低見積価格}) / \text{最低見積価格} \times 100 (\%)$$

最低見積価格との差 (%) に応じた価格点

最低価格との差 (%)	価格点
3%未満	2.25点
3%以上 5%未満	2.00点
5%以上 10%未満	1.75点
10%以上 15%未満	1.50点
15%以上 20%未満	1.25点
20%以上 30%未満	1.00点
30%以上 40%未満	0.75点
40%以上 50%未満	0.50点
50%以上 100%未満	0.25点
100%以上	0点

(3) 契約交渉権者の決定方法

契約交渉権者は、以下の手順で決定されます。

- 1) 競争参加者の競争参加資格要件を確認。
- 2) プロポーザルをプロポーザル評価配点表に基づき評価。
- 3) 評価が60点未満であったプロポーザルを失格として排除。
- 4) 若手育成加点の対象契約である場合、要件を満たすプロポーザルに2点を加算。
- 5) 評価点が僅少（最高評価点との点差が2.5%以内）である場合、見積書を開封し、価格評価を加味。
- 6) 上記、1)～5)の結果、評価点が最も高い競争参加者が契約交渉権者に決定。

9 評価結果の通知と公表

提出されたプロポーザルと見積書は当機構で評価・選考の上、2020年2月28日（金）までに評価を確定し、各プロポーザル提出者に評価結果（順位）及び契約交渉権者を通知します。

なお、この評価結果については、以下の項目を当機構ホームページに公開することとします。

- (1) プロポーザルの提出者名
- (2) プロポーザルの提出者の評価点

以下の評価項目別小計及び合計点を公表する。

- ①コンサルタント等の法人としての経験・能力
- ②業務の実施方針等
- ③業務従事予定者の経験・能力
- ④若手育成加点*
- ⑤価格点*

*④、⑤は該当する場合のみ

また、プロポーザルの評価内容については、評価結果の通知日から2週間以内に申込み頂ければ、日程を調整の上、説明いたします。なお、2週間を過ぎての申込みはお受けしていませんので、ご承知おきください。

10 契約情報の公表

本企画競争に基づき締結される契約については、機構ウェブサイト上に契約関連情報（契約の相手方、契約金額等）を公表しています。また、一定の関係を有する法人との契約や関連公益法人等については、以下の通り追加情報を公表します。詳細はウェブサイト「公共調達適正化に係る契約情報の公表について」を参照願います。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>)

案件へのプロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

- (1) 一定の関係を有する法人との契約に関する追加情報の公表

- 1) 公表の対象となる契約相手方取引先

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること、又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること

イ. 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

- 2) 公表する情報

ア. 対象となる再就職者の氏名、職名及び当機構における最終職名

イ. 直近3か年の財務諸表における当機構との間の取引高

ウ. 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

- 3) 情報の提供方法

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂きます。

- (2) 関連公益法人等にかかる情報の公表

契約の相手方が「独立行政法人会計基準」第13章第6節に規定する関連公益法人等に該当する場合には、同基準第13章第7節の規定される情報が、機構の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されます。

11 誓約事項

プロポーザルの提出に際し、競争参加者は以下の事項について誓約していただきます。誓約は、プロポーザル提出頭紙への記載により行っていただきます。

- (1) 反社会的勢力の排除

以下のいずれにも該当せず、将来においても該当することがないこと。

- ア. 競争参加者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力へ

の対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）に規定するところにより、これらに準ずるもの又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。）である。

- イ. 役員等が暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しないものである。
 - ウ. 反社会的勢力が競争参加者の経営に実質的に関与している。
 - エ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
 - オ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
 - カ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
 - キ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
 - ク. その他、競争参加者が東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。
- (2) 個人情報及び特定個人情報等の保護

法人として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成 26 年 12 月 11 日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等を適切に管理できる体制を整えていること。

本契約において、「個人番号関係事務」を委託することは想定していませんが、業務に関連して競争参加者が謝金等を支払う可能性も想定されるため、そのような場合において、法令に基づく適切な管理ができる体制にあるのかを確認させていただくことが趣旨です。

1 2 資金協力本体事業への推薦・排除

本件業務に基づき実施される資金協力本体事業等については、利益相反の排除を目的として、本体事業等への参加が制限されます。また、無償資金協力を想定した協力準備調査については、本体事業の設計・施工監理（調達監理を含む。）コンサルタントとして、当機構が先方政府実施機関に推薦することとしています。

（以下、各項目の（ ）に○を付したものが、指示内容です。）

（ ）本件業務は、無償資金協力事業を想定した協力準備調査に当たります。したがって、本件事業実施に際して、以下のとおり取扱われます。

1. 本件業務の受注者は、本業務の結果に基づき当機構による無償資金協力が実施される場合は、設計・施工監理（調達補助を含む。）コンサルタントとして、当機構が先方政府実施機関に推薦します。ただし、受注者が無償資金協力を実施する交換公文（E/N）に規定する日本法人であることを条件とします。

本件業務の競争に参加するものは、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」に示されている様式 5（日本法人確認調書）をプロポーザルに添付して提出してください。ただし、同調書は本体事業の契約条件の有無を確認するもので、本件業務に対する競争参加の資格要件ではありません。

2. 本件業務の受注者（JV 構成員及び補強として業務従事者を提供している社他、業務従事者個人を含む。）及びその親会社／子会社等は、本業務（協力準備調査）の結果に基づき当機構による無償資金協力が実施される場合は、設計・施工監理（調達補助を含む。）以外の役務及び材の調達から排除されます。

（ ）本件業務は、有償資金協力事業に係る詳細設計業務を含みます。したがって、本件業務の受注者（JV 構成員及び補強として業務従事者を提供している社を含む。）及びその関連会社／系列会社（親会社／子会社等を含む。）は、本業務の結果に基づき当機構による

有償資金協力が実施される場合は、施工監理（調達補助を含む。）以外の役務（審査、評価を含む。）及び材の調達から排除されます。

- () 本件業務は、フォローアップ事業に係る詳細設計業務を含みます。したがって、本件業務の受注者（JV構成員及び補強として業務従事者を提供している社を含む。）及びその親会社／子会社等は、本業務の結果に基づき当機構がフォローアップ事業を実施する場合は、施工監理（調達補助を含む。）以外の役務及び材の調達から排除されます。

1.3 その他留意事項

(1) 配布・貸与資料

当機構が配布・貸与した資料は、本件業務のプロポーザルを作成するためのみに使用することとし、複写又は他の目的のために転用等使用しないでください。

(2) プロポーザルの報酬

プロポーザル及び見積書の作成、提出に対しては、報酬を支払いません。

(3) プロポーザルの目的外不使用

プロポーザル及び見積書は、本件業務の契約交渉権者を決定し、また、契約交渉及び契約管理を行う目的以外に使用しません。ただし、行政機関から依頼があった場合、法令で定められている範囲内において、プロポーザルに記載された情報を提供することがあります。

(4) プロポーザルの返却

不採用となったプロポーザル（正）及び見積書（正）は、各プロポーザル提出者の要望があれば返却しますので、選定結果通知後2週間以内に受け取りに来て下さい。連絡がない場合は当機構で処分します。また、不採用となったプロポーザルで提案された計画、手法は無断で使用しません。

(5) 虚偽のプロポーザル

プロポーザルに虚偽の記載をした場合には、プロポーザルを無効とするとともに、虚偽の記載をしたプロポーザル提出者に対して資格停止措置を行うことがあります。

(6) プロポーザル作成に当たっての資料

プロポーザルの作成にあたっては、必ず以下のページを参照してください。

1) 調達ガイドライン（コンサルタント等の調達）：

当機構ホームページ「調達情報」>「調達ガイドライン、様式」>「調達ガイドライン コンサルタント等の調達」

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/index.html>)

2) 業務実施契約に係る様式：

同上ホームページ「調達情報」>「調達ガイドライン、様式」>「様式 業務実施契約」

(URL: https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/index_since_201404.html)

第2 プロポーザル作成に係る留意事項

1 プロポーザルに記載されるべき事項

プロポーザルの作成に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の内容を十分確認の上、指定された様式を用いて作成して下さい。

(URL: https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal_201211.html)

- (1) コンサルタント等の法人としての経験、能力
 - 1) 類似業務の経験
注) 類似業務：事業評価に係る各種業務
 - 2) 業務実施上のバックアップ体制等
 - 3) その他参考となる情報
- (2) 業務の実施方針等
 - 1) 業務実施の基本方針
 - 2) 業務実施の方法
 - 1) 及び2) を併せた記載分量は、20ページ以下として下さい。
 - 3) 作業計画
 - 4) 要員計画
 - 5) 業務従事予定者ごとの分担業務内容
 - 6) 現地業務に必要な資機材
 - 7) 実施設計・施工監理体制（無償資金協力を想定した協力準備調査の場合のみ）
 - 8) その他
- (3) 業務従事予定者の経験、能力
 - 1) 業務管理体制の選択
本案件では、業務管理グループ（副業務主任者の配置）の適用を認めません。
 - 2) 評価対象業務従事者の経歴
評価対象となる業務従事者の担当専門分野は以下のとおりです。評価対象業務従事者にかかる履歴書と類似業務の経験を記載願います。
 - 業務主任者/事業評価（2号）
 - 公衆衛生（3号）

各評価対象業務従事者を評価するに当たっての類似業務経験分野、業務経験地域、及び語学の種類は以下のとおりです。

【業務主任者（業務主任者／事業評価）】

- a) 類似業務経験の分野：事業評価に係る各種業務
- b) 対象国又は同類似地域：全途上国
- c) 語学能力：英語
- d) 業務主任者等としての経験

【業務従事者：担当分野 公衆衛生】

- a) 類似業務経験の分野：公衆衛生（特に母子保健及び上水）に係る各種業務。なお、事業評価に係る各種業務の経験があることが望ましい。
- b) 対象国又は同類似地域：全途上国
- c) 語学能力：英語

2 プロポーザル作成上の条件

(1) 自社と雇用関係のない業務従事者の配置

自社の経営者または自社と雇用関係にある（原則、当該技術者の雇用保険や健康保険の事業主負担を行っている法人と当該技術者との関係をいう。複数の法人と雇用関係にある技術者の場合、主たる賃金を受ける雇用関係があるものをいう。また、雇用予定者を除く。なお、雇用関係にあるか否かが明確ではない場合は、契約書等関連資料を審査の上、JICAにて判断しま

す。)技術者を「専任の技術者」と称します。また、専任の技術者以外の業務従事者を「補強」と称します。

補強については、全業務従事者の4分の3までを目途として、配置を認めます。ただし、受注者が共同企業体である場合、共同企業体の代表者及び構成員ごとの業務従事者数の2分の1までを目途とします。

なお、業務主任者については、自社(共同企業体の場合は代表者)の「専任の技術者」を指名してください。また、業務管理グループが認められている場合、副業務主任者についても自社(共同企業体の場合は、代表者又は構成員)の「専任の技術者」を指名してください。

注1) 共同企業体を結成する場合、その代表者または構成員となる社は、当該共同企業体以外が提出するプロポーザルにおいて、補強として業務従事者を提供することを認めません。

注2) 複数の競争参加者が同一の者を補強することは、これを妨げません。

注3) 評価対象業務従事者を補強により配置する場合は、当該業務従事予定者の所属する社又は団体(個人の場合は本人の同意書)から同意書(様式はありません。)を取り付け、プロポーザルに添付してください。同意書には、補強を行う者の代表社印又は社印(個人の場合は個人の印)を押印してください。

注4) 評価対象外業務従事予定者を補強により配置する場合、契約交渉時に同意書を提出してください。契約時点で確定していない場合、同業務従事者を確定する際に提出してください。

注5) 補強として業務従事者を提供している社との再委託契約は認めません。

注6) 通訳団員については、補強を認めます。

(2) 外国籍人材の活用

途上国における類似業務の経験・実績を持つ外国籍人材の活用が可能です。ただし、委託される業務は我が国ODAの実施業務であることに鑑み、外国籍人材の活用上限は、当該業務全体の業務従事人月の2分の1及び業務従事者数の2分の1を目途としてください。

なお、業務主任者を含む評価対象業務従事者に外国籍人材を活用する場合で、当該業務従事者が日本語を母国語としない場合は、日本語のコミュニケーション能力について、記述してください。日本語の資格を取得している場合、証書の写しを添付してください。

3 プレゼンテーションの実施

本案件については、プレゼンテーションを実施しません。

別紙：プロポーザル評価表

別添：プレゼンテーション実施要領

プロポーザル評価配点表

評価項目	配点	
1. コンサルタント等の法人としての経験・能力	(10)	
(1) 類似業務の経験	6	
(2) 業務実施上のバックアップ体制等	4	
2. 業務の実施方針等	(40)	
(1) 業務実施の基本方針の的確性	18	
(2) 業務実施の方法の具体性、現実性等	18	
(3) 要員計画等の妥当性	4	
(4) その他（実施設計・施工監理体制）	-	
3. 業務従事予定者の経験・能力	(50)	
(1) 業務主任者の経験・能力／業務管理グループの評価	(34)	
	業務主任者のみ	業務管理グループ
① 業務主任者の経験・能力： 業務主任者／事業評価	(34)	()
ア) 類似業務の経験	13	
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験	3	
ウ) 語学力	6	
エ) 業務主任者等としての経験	7	
オ) その他学位、資格等	5	
② 副業務主任者の経験・能力：	()	()
ア) 類似業務の経験		
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験		
ウ) 語学力		
エ) 業務主任者等としての経験		
オ) その他学位、資格等		
③ 業務管理体制、プレゼンテーション	-	()
ア) 業務主任者等によるプレゼンテーション	-	
イ) 業務管理体制	-	
(2) 業務従事者の経験・能力： 公衆衛生	(16)	
ア) 類似業務の経験	8	
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験	2	
ウ) 語学力	3	
エ) その他学位、資格等	3	

第3 特記仕様書(案)

1. 背景・経緯等

エビデンスに基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making、EBPM）が謳われる中、個別の介入が開発効果の発現にどのような道筋で影響を与えるかを検証することが不可避である。一方で、開発効果が発現されるに至る道筋や必要条件等も踏まえた経路が、現場においては十分検証されることがないままにロジックモデルが組み立てられ、介入がどの程度効果発現に寄与したか（アトリビューション）の視点が欠落したまま、安易なロジックでPDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）やログフレームが組み立てられたり、運用・効果指標が設定されたりする可能性が排除できない。

例えば、母子保健分野において、母子手帳という介入が施設分娩率に影響を与え、ひいては妊産婦死亡率や乳幼児死亡率といった母子保健の指標に影響を与えることが期待されているとしても、そのためには、政府が母子手帳に掲載されている予防接種などのサービスを提供するといった所与の条件が必要である。

また、給水案件において、上水道への介入が乳児の健康指標を改善するためには、水質改善と水因性疾患との因果関係の分析が必要である。これらの事例のように、介入効果を達成するための条件との関係性の検証がないまま運用・効果指標が設定されている可能性がある。

また、JICAの貢献をSDGsのコンテキストで捉えなおす際、国レベル・マクロレベルでは公開されている指標が改善し、事業レベル・ミクロレベルでも成果が上がっているにも関わらず、JICAが真に貢献できたのかどうかを客観的に示すことは難しい。しかし、こうした効果発現への経路をセオリー・オブ・チェンジの手法を用いて可視化し、効果発現に至る経路のいくつかの可能性を検討した上で、RCT（Randomized Controlled Trial）等国際的なスタンダードに則した手法で効果を検証した論文のシステマティック・レビューを合わせて行うことにより、エビデンスを積み上げた上でSDGs目標へのJICA介入の寄与度を可視化することを目的とする。

2. 業務の目的

母子保健及び上水道の各分野において、介入から効果発現への経路をセオリー・オブ・チェンジの手法を用いて可視化し、効果発現に至る経路のいくつかの可能性を検討した上で、RCT等国際的なスタンダードに則した手法で効果を検証した論文のシステマティック・レビューを合わせて行うことで、エビデンスを積み上げSDGs目標へのJICA介入の寄与度を可視化することを目的とする。

3. 業務対象国・案件

以下のパイロット国を対象にセオリー・オブ・チェンジを活用し、試験的に再評価を行う。試験的評価実施対象案件はJICAから提案するものとするが、別途候補案件¹がある場合には提案を妨げない。提案された案件が介入から効果発現までの経路がより明確でありセオリー・オブ・チェンジの手法を用いた分析に適していると判断された場合は、右提案に基づき、対象案件を変更する予定。現時点ではパイロット国はインドネシア、フィリピン、アンゴラ共和国を対象として想定しているが、調査対象については国内準備作業、第一次現地調査および第一次国内作業を踏まえ、

¹ セオリー・オブ・チェンジは事業の介入と効果発現の因果の道筋をロジックツリー等を用いて整理するものであるが、母子保健及び上水道分野において、ロジックの整理がより効果的・効率的に行え、その検証に足るデータの収集が可能と考えられる案件。

最終的にJICAに提案、協議を行う。

	国名	スキーム	案件名
1	インドネシア	技術協力プロジェクト	母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト
2	フィリピン	技術協力プロジェクト	コーディレラ地域保健システム強化プロジェクト
3	アンゴラ	技術協力プロジェクト	母子健康手帳を通じた母子保健サービス向上プロジェクト
4	インドネシア	技術協力プロジェクト	南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 上水道サービス改善プロジェクト
5	フィリピン	無償資金協力	地方都市水質改善計画

4. 実施方針および留意事項

(1) JICA 課題別指針や事業評価制度の理解、他ドナーの評価制度の理解

JICA課題別指針、事業評価ガイドライン、JICA事業評価ハンドブック、事後評価レファレンス、事業評価年次報告書、個別案件の事後評価報告書を参照の上、JICA協力事業の各スキームの評価項目、評価の視点について十分理解した上で業務を実施すること。

(2) 既存の調査報告書の活用

本業務の実施にあたっては、過去のJICA事業及び他機関の事後評価報告書や公開されている既存の論文を参照し、システムティック・レビューおよびメタアナリシスを行い、セオリー・オブ・チェンジについての示唆を得るものとする。

(3) 現地調査の実施

本調査では、アメリカ合衆国、インドネシア、フィリピン、アンゴラでの現地調査の実施を想定しているが、調査実施途中で変更となる可能性もあることから、現地調査の実施方法の詳細については、調査の進捗を踏まえてJICAとの協議の結果、最終的に決定することとする。

5. 業務の内容

本調査においては、下記のとおり計2回の現地調査実施を想定する。

上記、「1 背景・経緯等」、「2. 業務の目的」および「4. 実施方針及び留意事項」を踏まえつつ、以下に示す業務の内容について、効率的・効果的に業務を実施するために必要な調査方法・手順等を国内準備作業・現地調査および国内分析ごとに具体的にプロポーザルで提案すること。

(1) 国内準備作業

- 主要ドナーの既存の関連資料・マニュアル類のレビューを通じ、セオリー・オブ・チェンジを使用した事業評価手法の特徴を整理・分析する
- 母子保健分野、上水分野において、既存の JICA の課題別指針、SDGs 指針等のレビューを行うとともに、同分野において、エビデンスを検証した論文の

システマティック・レビューを行うための公開文献の検索およびメタアナリシスを行うための既存公開評価報告書の検索を行う

- 上記をもとに、①母子手帳の配布が母子保健指標（例：妊産婦死亡率、乳幼児死亡率、等）に資するとするロジック、②上水道建設が水因性疾患を減少させると検証するために必要な指標（例：水質改善にかかる指標、等）、にかかる一定のロジック、セオリー・オブ・チェンジの仮説を設定

（２）第一次現地調査

- 主要ドナー・評価機関の取り組みを米国にてヒアリングし、関連資料とともにその内容を取りまとめる。具体的には、世界銀行（IEG²、DIME³等）、3ie⁴、J-PAL⁵等、セオリー・オブ・チェンジの手法を用いて事業評価、案件形成を行っている機関を指すが、システマティック・レビュー、エビデンス・ギャップ・マップなどインパクト評価にかかる評価手法を有している機関も含むことを可とする。
- また、コンサルタントが有するネットワークを活用し訪問することでより有用な情報の収集が見込まれる場合は、訪問先、訪問予定者、収集可能と思われる情報等についてプロポーザルにて提案すること。

（３）第一次国内作業

- 国内準備作業および第１次現地調査のヒアリング結果より、①主要ドナーのセオリー・オブ・チェンジにかかる考え方・手法を取りまとめるとともに、②現行の機構の技術協力プロジェクトで使用しているログフレームやPDMとの類似点・相違点、プロ・コンを分析する
- システマティック・レビューやメタアナリシスに有用な文献検索の方法等について取りまとめる
- 上記を合わせ、機構にて活用可能な「執務参考資料」として取りまとめる
- （１）および（２）を踏まえ、母子保健分野における母子手帳を介入の起点とする開発効果発現・行動変容への道筋、および、上水道分野における水供給・衛生事業を介入の起点とする開発効果発現・行動変容までの道筋を表すセオリー・オブ・チェンジの案を作成する。その際、開発効果発現に必要な他の介入や、因果関係のチェーン外の必要条件についても触れることとする

（４）第二次現地調査

- インドネシア、フィリピン、アンゴラの母子保健事業、インドネシア、フィリピンの上水道事業の関係者へのインタビューを通じて、上記にて取りまとめたセオリー・オブ・チェンジの道筋が現地のコンテキストで説明可能かどうかにつき検証する。
- 合わせて、SDGs 達成に関する日本の支援の優位性を広報・発信するための材料作成のため、下記を参考とした広報資料（動画、Infographics 等）に必要な撮影も、JICA 評価部と現地で撮影する必要性を協議し合意に至れば本現地調査期間中に行う。計１時間程度の動画撮影を前提として本見積に含めること。

² <http://ieg.worldbankgroup.org/>

³ <https://www.worldbank.org/en/research/dime>

⁴ <https://www.3ieimpact.org/>

⁵ <https://www.povertyactionlab.org/>

(参考) 世界銀行 保健システムにかかる啓発ビデオ “Meet Maya”、
 “Maya’s Second Birthday”、 “Get Well, Maya”、および、下記
 Infographics の事例等も参考とする。
<http://pubdocs.worldbank.org/en/300601517332742001/CWON-Infographic-online-final.pdf>

(5) 第二次国内分析

- ・ 第二次現地調査を踏まえて、必要に応じた追加の情報収集を実施する。
- ・ 評価報告書(案)の作成
 国内作業、現地調査の結果を総合的に分析し、指標の設定方法、PDMと比較した優位性、今後のJICAの案件形成に資する提言を含む報告書を取りまとめ、JICA評価部に提出する。

6. 報告書等

(1) 最終成果品(報告書)作成までの手順と提出すべき途中成果品は、以下のとおりとする。

		初稿の提出目安	言語・部数	記載事項
ア	評価方針	2020年4月中旬	和文1部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査団の構成 ・ 全体スケジュール ・ 現地調査計画(日程、訪問予定先) ・ 案件概要
イ	質問票及び調査計画書	2020年7月下旬	和文1部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査方法、調査項目、対象者 ・ 質問票の作成
ウ	収集資料	2020年11月上旬		<ul style="list-style-type: none"> ・ 収集した資料(可能な限りデータにして提出すること) ・ 収集資料リスト

(2) 最終成果品(報告書)の提出部数、提出時期、及び記載事項は、以下のとおりとする。

		提出時期	言語・部数	記載事項
ア	電子版報告書	2020年11月上旬	和文・英文各1部。ワード版はメール送付可。	評価報告書(最終版)を電子データとしたもの。ワードファイル版も含む。

なお、最終成果品目次案については、プロポーザルにて提案すること。

第4 業務実施上の条件

1. 業務工程計画

業務実施期間は概ね2020年3月下旬～2020年11月。業務工程表は以下のとおり。

時期 項目	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
契約									
事前準備		□							
第1次現地調査			■						
国内分析				□					
第二次現地調査					■				
第2次国内分析							□		
報告書作成								■	
履行期限									▲★

国内作業
 現地作業
 報告書等作成
 ▲ 最終成果品

コンサルタントが適切と考える期間の短縮もしくは延長がある場合プロポーザルにて提案すること。

2. 業務量の目途と業務従事者の構成

(1) 業務量の目安

全体：約3M/M（現地1.53M/M程度 国内1.47M/M程度）

(2) 業務従事者の構成

業務従事者の構成は以下のとおり想定している。業務内容及び業務工程を考慮の上、より適切な構成がある場合、プロポーザルに含めて提案すること。なお、以下に記載の格付は目安であり、これと異なる格付を提案することも可とする。ただし、目安を超える格付の提案を行う場合には、その理由及び人件費を含めた事業費全体の経費節減の工夫をプロポーザルに明記すること。

ア) 業務主任者/事業評価（2号）

イ) 公衆衛生（3号）

3. 対象国の便宜供与

なし。

4. 調査用資機材

業務遂行上必要な機材があれば、プロポーザル内で提案すること。費用については本見積もりに計上すること。

5. 現地再委託

ローカルコンサルタントへの現地再委託は想定していない。現地調査補助員は必要に応じて活用可とし、必要な経費を本見積りに計上すること。

6. 関係者との連絡

先方関係機関、以下のJICA事務所およびJICA評価部との連絡を緊密に行い、調査進捗状況の報告に当たっては、資料を用いて効果的・効率的な報告となるよう配慮する。

なお、実施機関等相手国関係機関やJICA事務所に対する面談や会議の手配については、原則、受注者が行う。

対象国	事務所
インドネシア	インドネシア事務所
フィリピン	フィリピン事務所
アンゴラ共和国	アンゴラ事務所

7. その他

(1) 安全管理

現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者全員を登録する。現地調査期間中は安全管理に十分留意する。また、現地調査実施前に、渡航地域の最新の治安状況を確認し、調査実施に必要な安全対策に変更がある場合はJICAに相談を行い、必要な安全対策を講じる。現地の治安状況については、在外公館および関係するJICA事務所において十分な情報収集を行うと共に、現地調査時の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼および調整作業を十分に行う。また、JICA事務所と常時連絡がとれる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等についてJICA事務所と緊密に連絡をとるよう留意する。

(2) 調査工程

第二次現地調査は、インドネシア、フィリピン、アンゴラ、もしくはコンサルタントの提案によって複数国に渡航する必要があることから、より効果・効率的な調査工程について、プロポーザルで提案すること。

(3) 不正腐敗の防止

本業務の実施にあたっては、「JICA不正腐敗防止ガイダンス」（2014年10月）（<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>）の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談するものとする。

以 上